

観光地再整備の方法と推進方策に関する研究

—地区再整備による魅力ある観光地形成—

平成24年7月5日 運輸政策研究機構 大会議室

1. 講師——毛塚 宏 運輸政策研究機構運輸政策研究所招聘研究員

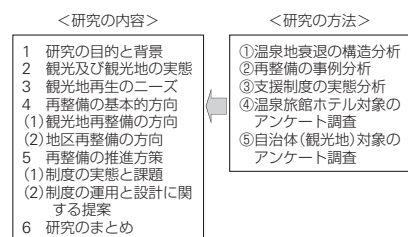
2. コメンテーター——大隅一志 公益財団法人日本交通公社観光調査部主任研究員

3. 司会——杉山武彦 運輸政策研究機構運輸政策研究所長

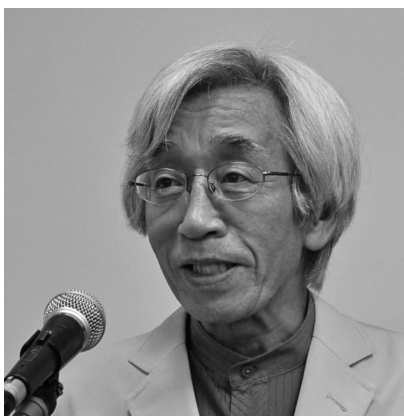
■ 講演の概要

1——研究の背景と目的

我が国の観光地の多くは、入込の低迷を余儀なくされている。その背景には社会経済状況の変化、観光ニーズの変化、観光地域構造の変化、観光地間の競争などへの対応の遅れがある。さらに基本的なこととして、優れた観光資源を有しながら観光地としての魅力を消失したり、磨いてこなかったのではないという懸念がある。本研究はそうした観点に焦点をあて、観光地再整備の課題を分析するとともに、再整備のあり方に対する提言を行うことを目的としている。研究全体の構成は図-1に示すとおりである。



■図-1 研究全体の構成



講師：毛塚 宏

なお、今回は、観光地のコアである地区レベルの再整備に焦点をあて、魅力ある観光地形成について報告することにする。

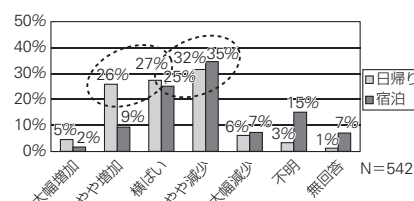
2——観光地の実態

本研究の一環として実施した「観光地再生に関するアンケート調査」(*)より、観光地の実態を示す幾つかデータを紹介します。

※アンケート調査の概要(①アンケート対象：観光の名を明記した所管のある自治体もしくは左記以外で観光協会を有する自治体の観光地(2カ所まで)、②アンケート配布：1,505自治体、③調査期間：平成21年11月7日～27日、④アンケート回収数：570自治体(642観光地)、⑤回収率：37.9%)

(1) 観光地の利用実態

当該観光地の過去5年間(平成16年～20年)の日帰り利用をみると、図-2に示すように「増加(大幅増加+やや増



■図-2 当該観光地の利用状況

加)」傾向にあるのは約3割で、4割弱の観光地が「減少(やや減少+大幅減少)」傾向にある。宿泊利用の状況を見ると、「増加」傾向にあるのは1割程度で、4割強の観光地が「減少」傾向にある。資源別に日帰り利用の状況を見ると、図-3に示すように、「増加」傾向にある観光地の割合が3割を超えるのは、「まちなか資源」や「歴史文化資源」である。一方、「減少」傾向にある観光地の割合が4割を超えるのは、「温泉資源」、「農山漁村資源」、「自然資源」である。宿泊利用については、どの資源も「増加」傾向にある観光地は2割以下にとどまる。

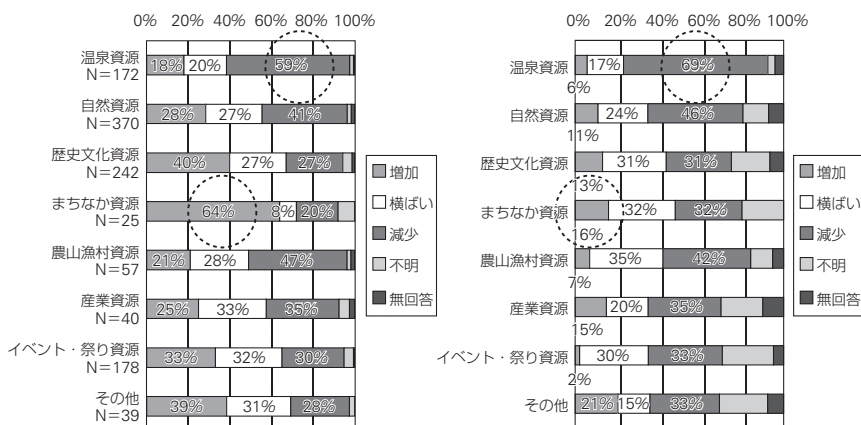
ターゲットとする地域との関係を見ると、図-4に示すように、日帰り利用はどのレベルも「減少(やや減少+大幅減少)」傾向が多い。しかし、誘致圏が広がるに伴い日帰り利用が「増加(大幅増加+やや増加)」の観光地が増える傾向がみられる。宿泊利用についても同様の傾向がうかがえる。

(2) 観光地の強みと弱み

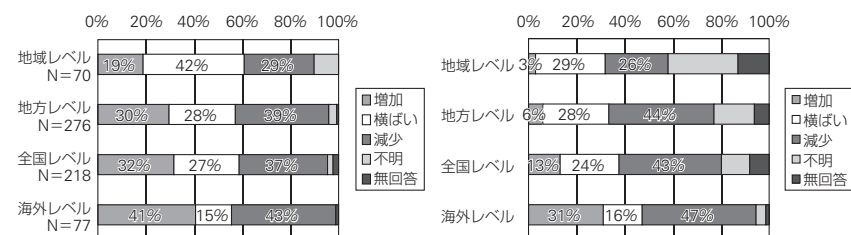
観光地の強みをみると、表-1に示すように、「観光資源」が7割強、「イベント・祭り」が4割強、「観光施設」が3割強を



コメンテーター：大隅一志



■図—3 資源別にみた利用状況(左図:日帰り, 右図:宿泊)



■図—4 ターゲット別にみた当該観光地の利用状況(左図:日帰り, 右図:宿泊)

■表—1 当該観光地の「強み」と「弱み」への認識

	観光地の強み	観光地の弱み
内的要因	①観光資源 (72%) ②イベント・祭り (38%) ③観光施設 (31%) ④食 (21%) ⑤特産品 (18%) ⑥体験・交流 (17%) ⑦人的サービス (11%) ⑧誘客・宣伝 (7%)	①誘客宣伝 (33%) ②食 (31%) ③特産品 (28%) ④観光施設 (27%) ⑤人的サービス (25%) ⑥体験・交流 (21%) ⑦観光資源 (10%) ⑧イベント・祭り (8%)
外的要因	①交通条件の大幅改善 (40%) ②新たな観光ニーズの台頭 (17%) ③近隣に集客施設が立地 (16%) ④ブームの到来 (12%) ⑤発展機会につながるプラス要因	①交通条件の大幅な変化 (25%) ②ブームの退潮 (20%) ③新たな観光ニーズの台頭 (15%) ④周辺に競合施設が立地 (11%) ⑤発展を妨げるマイナス要因

※3つまでの選択 資料: アンケート調査

占める。「食の魅力」や「特産品」を強みにしている観光地も2割前後みられる。一方、観光地の弱みをみると、「誘客・宣伝」が3割強と最も多いが、「食」や「特産品」をあげる観光地が3割前後と少ない。「観光施設」、「人的サービス」、「体験・交流」も2~3割を占めており、多様な弱みを抱えていることがわかる。観光地の発展の機会に結びつくプラス要因をみると、「交通条件の大幅な改善」をあげる観光地が4割と最も多く、次いで「新たな観光ニーズへの対応」や「近隣地域における施設の立地」があがっ

ている。一方、発展を妨げるマイナス要因をみると、「交通条件の大幅な変化」をあげる観光地が4分の1と最も多く、次いで「ブームの退潮」などがあがっている。「交通条件の大幅な変化」が多い背景には交通条件の大幅改善がプラスに影響せず、むしろ通過観光地化や宿泊利用の減少などを招いてしまっている状況がうかがえる。

3——観光地再整備のニーズ

前掲の「アンケート」より観光地再整備のニーズを紹介する。

(1)観光地再生で望まれる事業

当該観光地再生のために取り組むことが望まれる主な事業では、図—5に示すように、ソフト面に関する事業が多くあげられており、なかでも「誘客宣伝の強化」が5割強と最も多い。次いで「地場産業との連携強化」、「受入体制」や「広域連携による利用促進」が3割以上を占める。一方、ハード面では「施設の整備・再整備」や「景観の保全・改善」が3割強を占めている。

(2)観光地再整備が進まない要因

当該観光地の再整備が進まない状況をみると、図—6に示すように、「資金が不足」が5割弱と圧倒的に多いが、「具体的な計画がない」、「人材が不足」、「意識が希薄」、「合意形成が進まない」、「推進体制が未整備」などの多様な要因があげられている。

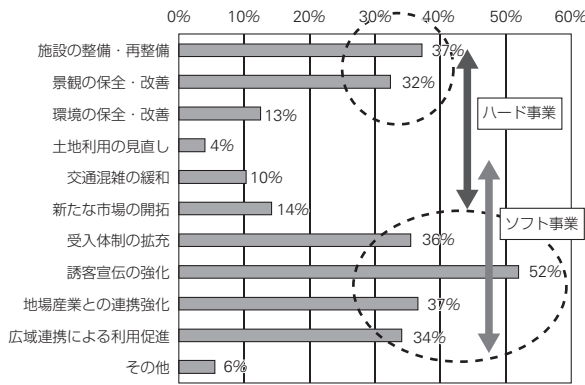
(3)中心地区をハード面から再整備する場合、重視する取り組み

今後、当該観光地の中心地区をハード面から再整備する場合に重視する取り組みをみると、図—7に示すように、「老朽化・陳腐化した施設の再整備」、「滞在環境の再整備」、「駐車場の再整備」を重視すると答えた観光地は3割以上を占める。誘致のターゲット別に重視する取り組みをみると、表—2に示すように、総じてどのレベルも「滞在環境の再整備」を重視する傾向がうかがえる。なかでも「全国レベル」や「海外も視野に」では最も多い。「海外も視野に」では「空き地・空き家を活用した観光施設の整備」、「老朽化・陳腐化した観光施設の再整備」に加えて「地区レベルの面的再整備」を重視する傾向もみられる。

4——観光地再整備の基本的方向

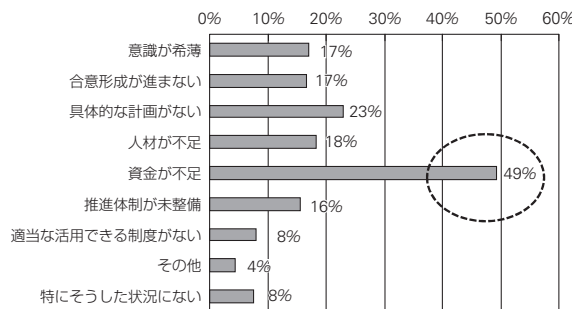
4.1 観光地再整備の目的

今、観光地は低迷を余儀なくされているが、人口減少や地方格差の拡大が進



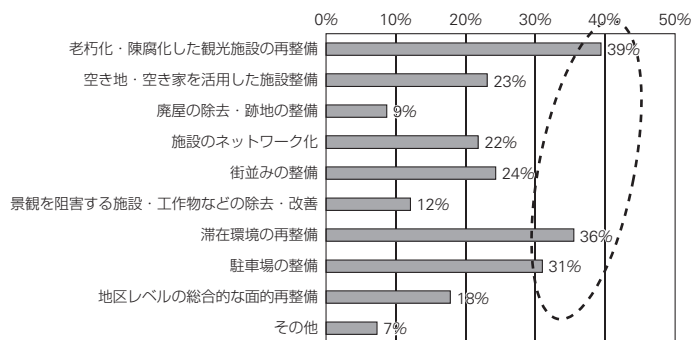
※N=642, 3つまでの選択 資料：アンケート調査

■図—5 観光地再生のために望まれる事業



※N=642, 2つまでの選択 資料：アンケート調査

■図—6 観光地再整備が進まない要因



※N=642, 3つまでの選択 資料：アンケート調査

■図—7 中心地区をハード面から再整備する場合に重視する取り組み

■表—2 誘致圏別にみた重視する取り組み

	老朽化 や陳腐 化した 観光施 設の再 整備	空き地 や空き 家を活 用した 施設の 整備	廃屋の 除去や 施設の 整備	施設の ネット ワーク化	街並みの 再整備	景観を阻 害する施 設や工作 物などの 除去改善	滞在 環境の再 整備	駐車 場の 整備	地区レ ベルの 総合的 な面的 再整備	その他
地域 レベル	33.3	26.1	4.3	23.2	23.2	5.8	31.9	39.1	14.5	7.2
地方 レベル	45.8	21.2	8.8	20.5	24.2	11.4	31.1	32.6	17.9	5.5
全国 レベル	36.7	20.8	10.9	22.6	24.9	16.3	40.3	27.6	14.0	9.0
海外も 視野に	(30.1)	(34.2)	6.8	23.2	24.7	9.6	(43.8)	27.4	(30.1)	9.6

資料：アンケート調査

む状況のもとで、地域における「観光交流人口拡大による地域再生への期待」は大きい(図—8参照)。ターゲットが広がるに伴い貢献度が高く評価されている。

観光地再整備においては、こうした期待に応える意味でも、外客誘致も視野に、長期的な観点からの「国際的競争力を持ちうる質の高い＝風格ある観光地の形成」、さらには地域と共生して持続的に発展する「観光まちづくり＝豊かな空間づくり」を目指す必要がある。

4.2 地区再整備のねらい

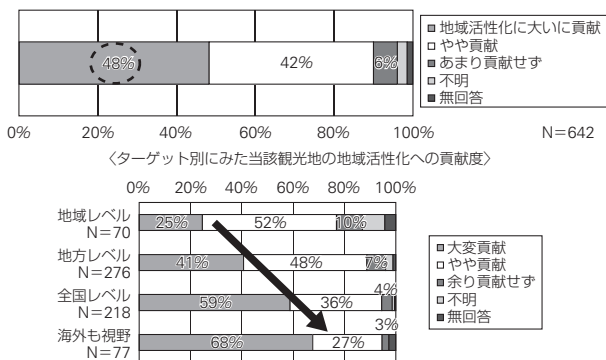
本研究は魅力ある観光地形成の核である地区レベルの再整備に焦点をあてているが、そのねらいは、図—9に示すように、たたずまいの改善、居心地の改善、賑わいの創出、ふれあいの拡大などにあり、狙うべき効果として、リピート利用の拡大、滞在時間の延長、観光消費の拡大、新たな客層の開拓などがあげられる。

なお、再整備においてはハード面ばかりでなく、ソフト面での対応、さらには地域との共生や連携にも配慮することが必要となることは言うまでもない。

4.3 地区再整備に求められる視点

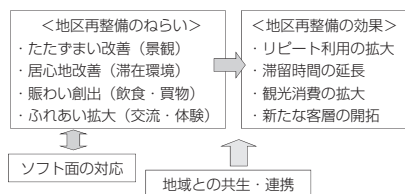
地区再整備においては、次の視点からの取り組みが望まれる。

- ①合意形成：関係権利者を含む地域の多様な主体が協働し、合意形成の下に計画づくりに取り組む。
- ②地区整備：観光事業の特性を考慮しつつ、観光事業の「弱み」を「強み」に転換する発想、単に施設をつくる「足し算」ではなく、マイナス要因の「引き算」、相乗効果を引き出す「掛け算」を一体的に取り組むこと、「公」と「民」の連携による公共的利益の拡大や民間活力の活用などへの配慮(表—3参照)、増加する空き地・耕作放棄地・荒



資料：アンケート調査

■図8 観光地の地域活性化への貢献度



■図9 地区再整備のねらい

■表3 やっかいな問題への「公」と「私」の適切な連携

関係主体	やっかいな問題
公	公共空間が有効活用されていない 公共事業が公共の利益を阻害している
公と公の関係	隣接する公共空間の連携（機能的一体化）が進まない
公と民の関係	隣接する公共空間と私的空間との連携が進まない 公共空間への民間の参入を損ねている
民	民間が公共の利益を阻害 公共の利益への民間の理解が得にくい
民と民の関係	隣接する私的空間の連携が進まない

廃した山林・空き家・空き店舗・廃屋といったいわば「負の地域資源」の有効活用などを図る。

- ③地域経営：地域の自立性、自律性、内発性にもとづき健全かつ戦略的な地域経営に努める。
- ④利用抑制：持続的発展のために、観光的土地利用のスプロール抑制、利用の適正化などに配慮する。

4.4 地区再整備の対象と手法

再整備の対象と手法については、表4に示すものがあげられる。これら手法を個別に導入するのではなく、総合的か

■表4 地区再整備の手法

地区再整備の手法	対象	
	点	線面
①観光施設の再整備・整備	●	
②廃屋除去、空地・家を活用した施設の整備	●	
③観光資源・施設のネットワーク化		●●
④街・里並みの再整備		●●
⑤複合機能の一体化による拠点整備	●	●
⑥水辺等景観・環境魅力を活用した拠点整備	●	●
⑦景観障害物の除去・改善		●●
⑧歩行環境等の環境の再整備		●●
⑨街区・拠点の面的再整備・整備		●
⑩土地利用の整序		●

つ面的に取り組むことが望まれる。

ここでこれらの手法を活用し、滞在性や回遊性を高めている地区再整備の事例を温泉地区・まちなか地区・水辺地区・里並み地区について紹介する(写真1~4)。

5——観光地再整備の推進方策

5.1 支援制度の実態と課題

図10は、先の「アンケート」より、観光地再生に関連し活用された制度の状況を示したものであるが、国と地方公共団体(都道府県+市町村)別にみると、ハード面に関わる「観光地区・拠点・施設整備」については、国や地方公共団体の制度を積極的に活用している観光地が多い。その内、「地区・拠点的整備」については圧倒的に国の制度の活用が多い。一方、ソフト面に関わる「受入体制の拡充」、「イベントの企画・実施」、「誘客・宣伝の促進」などは地方公共団体の制度の活用が多い。

観光に関わる国の制度の所管は、国土交通省、経済産業省、農林水産省、総務省、内閣府など多岐にわたっており、縦割りで、わかりづらい・使いづらいとの意見が多い。しかし、近年、総合的な支



■写真1 兵庫県神戸市の有馬温泉地区 (温泉街の路地・湯本坂の町並み再整備(神戸市まちなみ景観保全・育成モデル事業推進地区))



■写真2 滋賀県長浜市 (まちなかの魅力強化のため、宿泊施設(写真)、ギャラリー・回廊、飲食施設、まちの駅などを同時多発的に整備)

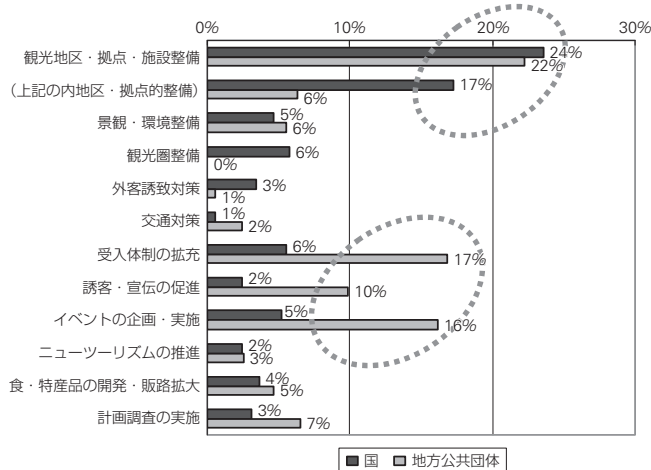


■写真3 滋賀県大津市のなぎさ公園地区 (琵琶湖畔の環境を活かし、賑わいの拠点「オープンカフェ・なぎさテラス」を整備)



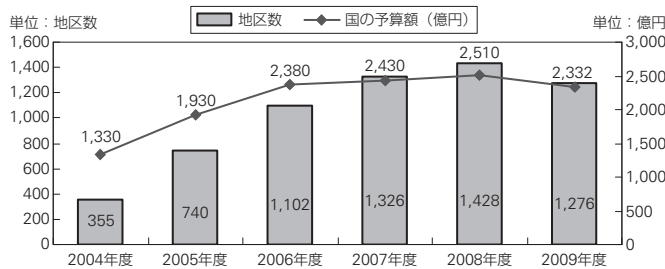
■写真4 岐阜県飛騨市の種蔵地区 (古民家の移築による宿泊体験施設の整備、石積棚田と板倉が織りなす里並みの再整備)

務省、内閣府など多岐にわたっており、縦割りで、わかりづらい・使いづらいとの意見が多い。しかし、近年、総合的な支



資料：アンケート調査

■図—10 分野別にみた観光地再生事業(制度を分野にグループ化)



出典：まち交ネットホームページ

■図—11 まちづくり交付金の実施地区数と予算の推移

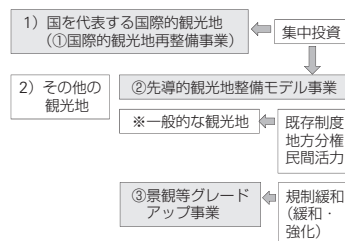
援を目論む「まちづくり交付金」(図—11)などは、地方の自主性や裁量性が高く、使い勝手が良いとして評価が高く、観光・交流を目標とするまちづくりで活用する自治体が多い。

現在、国は補助金の統合化を進めているが、観光地の再整備には総合行政としての取り組みが欠かせないだけに、期待が大きい。しかし、観光地再整備に集中的な投資が求められても、観光よりも地域住民の生活・福祉を優先する可能性が高いこと、国の財源の制約上、交付を希望する地区(自治体)数が増加すれば、1地区当たりの投資額が少なくならざるを得ないことなどが課題としてあげられる。また、再整備の対象が複数市町村にまたがる場合や同一自治体内に複数観光地がある場合、国益よりも地域の利益を、長期的な利益よりも目先の利益を優先しやすい。その結果、観光地整備が遅延したり、中途半端な整備に終わることが危惧される。

5.2 支援制度に対する提案

基本的には、地域(民間も含む)の創意工夫によって観光地の再整備が進められるべきであるが、先の理由から限定的ながら国が関与することにより、集中的に質的向上を図る支援が望まれる。その対象として、図—12に掲げる事業が考えられる。

掲げる事業の概要は次のとおりである。
 ①国際的観光地再整備事業は、「風格ある国際観光地の形成」を目的とし、我が国を代表する国際的な観光地の中から数箇所に限定し、継続的な集中投資をする。整備に対し、国が責任を



■図—12 観光地再整備に対する国の関与(案)

負うことにより、総合的、戦略的、かつ集中的な整備を推進する。

②先導的観光地整備モデル事業は、観光地の再整備モデルのケースづくりを目的とし、他の観光地に参考となりうる要素を有する観光地を、年間、全国で数箇所程度に集中投資する。整備においては、既存制度の財源(交付金など)を優先配分、あるいは補助制度の創設を考慮する。対象として、空き家・空き地・耕作放棄地・荒廃林地など負の地域資源を活用した面的整備や駐車場などのまとまった用地を活用した空間・土地再編などを優先することが望まれる。

③景観等グレードアップ事業は、面的なイメージアップを目的とし、全国を対象に、景観計画にもとづき、規制の強化あるいは緩和、さらには整備により観光地区やアクセス道路における抜本的な景観再生に取り組む。また受益者負担による環境の快適化(例えば、プライベートビーチの容認など)なども考慮する。

6—おわりに

本報告のポイントは、次のとおりである。

- ・施設・地区・地域・広域、それぞれのレベルで再整備が必要であるが、観光地の核である「地区レベルの観光の質的向上」を図る再整備が重要課題である。
- ・課題解決には、地区の地域資源を有効活用しつつ、地域との共生にも配慮した「総合的な取り組みによる観光まちづくり」が不可欠である。
- ・効果的な観光まちづくりを「地域が主体的に推進していくための支援制度の拡充・見直しと柔軟な運用」が必要である。

■コメントの概要

毛塚講師の報告に対する感想を含めたコメントと、若干の補足をさせていただく。

1—講師の報告に対するコメント

(1)ソフト整備のニーズ

資金があれば良い観光施設ができるとは限らないが、資金を投入して良い施設を作るという意識がまだ地域に根付いている。問題は作り方にあり、良い舞台装置を作ることにつながるソフト施策をどのように組み込むかが重要である。例えば湯布院は、地域主体のイベントづくりを通して、まちがどうあるべきかを地域住民に考えてもらいながら観光地づくりを進めた。地域が主体となった観光まちづくりという発想が今求められており、長期的なまちづくりの脚本を描くことのできる人材が必要である。

(2)国際競争力のある観光地

欧州に見られるような風格のある、質の高い観光地を目指す際に、日本の観光地は観光客だけを相手にした場所が多いことが問題である。地域の為に必要なものを作りながら、そこが観光客にも利用され、地域と観光客の交流の接点が生まれる施設の作り方を意識する必要がある。

(3)観光地再整備の空間単位

観光客の行動圏と関連づけて施設配置を考えることが重要である。狭域では徒歩を想定し、空間が広くなれば自転車を、まち全体であれば公共交通を想定した地区の作り方が必要になる。

(4)地区再整備の「足し算」「引き算」

従来の観光施設整備には「足し算」の考え方が強かった。そこから様々な機能を持った複合型の大規模施設が現れたが、結果的に投資過剰となり、不採算の運営に陥ってしまったケースが多い。これからは、「引き算」をして過剰な要素を削りながら、賢い施設の作り方をしていくべきである。

(5)周辺の環境づくり

ハコモノ整備だけでなく周りの環境づくりが重要であることを、改めて考えさせられた。

(6)支援制度

観光地づくりに成功した事例は、まちづくり交付金等の補助制度をうまく活用した事例であると思われる。このような補助制度を充実させる以前に、地域側に計画技術が不足していることが問題であるため、関係者が技術や手法を学んで地域づくりに反映する取り組みが必要であろう。

2—魅力ある観光地の舞台づくりに必要な視点

2.1 観光を取り巻く変化

観光地は時代のニーズに合わせて変化し続けている。物見遊山としての観光からリゾート開発、アウトドア志向を経て現在はグリーン・ツーリズムやエコツーリズム、産業観光等新しい観光の形態が表れている。新たな観光のキーワードは土地の魅力を理解することであり、地域を深く知る観光が求められている。求められる観光・交流の舞台が何で、どうあるべきかを考えなければならない。

市場(旅行者)は従前のマス・ツアーから観光客の価値観を重視するように変化している。地域(観光地)は、疲弊した観光地もあれば、これから新たに交流の手段として観光振興を目指す農山漁村地域もある。いずれも新しい集客手段の獲得や、時間消費の増大、新しい市場の拡大を目指した観光地づくりを進めている。その中で、地域を深く味わう体験型の観光や、着地型の観光が現れている。観光客の嗜好が変化する中、かつての観光地の作り方と考え方を考える必要がある。

旅行のビジネスモデルも変化している。従来は発地側の旅行会社が地域の

素材を使って商品化する形であった。しかしながら、多様化する観光客のニーズに旅行会社が対応することは難しくなってきた。地域の魅力を提供できるのは、地域を知り尽くしている地元の人だけである。これからは、着地側である地域の人たちが自ら地域資源を活用して旅行商品を創造し、地域の側が売っていく時代である。

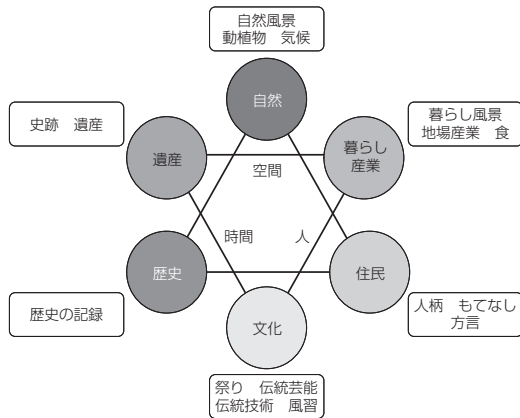
2.2 地域の魅力をどう引き出すか?

地域側から見た観光は、「地域を誇り、その地ならではの体験やサービスを通して付加価値をつけ、総合的な経済価値に変える地域産業」であると考えている。空間、人、時間を構成要素として地域の魅力を考えるとき、空間が持つ自然や、人が持つ人柄やおもてなし、時間がつくる歴史的なものがある。また、要素を組み合わせて自然と住民が作り出す暮らしや産業、歴史と住民が作り出す文化など、様々な魅力要素が地域にはある(図—13)。

これらの要素をどのように旅行者に提示し得るか。ハードとしての舞台装置(施設・環境)にソフト(サービス、体験プログラム)を組み合わせる提供することが重要である。従来の観光はハレの場を提供していたが、これからは観光客が地域の日常(ケの場)に触れることのできる舞台づくりが必要である。そのためには集中と分散を考慮した空間づくりが重要になる。

2.3 事例 観光・交流の舞台づくり

魅力ある観光・交流の舞台を創るという視点から、2つ事例を紹介する。1つ目は秋田県鹿角市の中滝ふるさと学舎である。地方の古い学び舎が都会の人にとって癒しとなり、観光客のニーズに適合している。施設自体にはあまり手を加えず、教室の一部に卒業生の思い出の品を飾るスペースや体験教室、地産地



■図-13 観光地の魅力構成要素

消の飲食施設を整備した。整備にあたり、最初からこの場を誰が担うかという観点から人材を発掘し、計画段階から巻き込む工夫をした。計画に無理があると運営が持続しないと考え、最小限の投資で出来ることから進めた事例である。

2例目として、岩手県田野畑村を紹介する。田野畑村は景勝地である北山崎を有しているが、観光客の滞在時間が30分程度と限られており、村での観光消費も少なかった。田野畑村が地域の暮らしに根ざした体験型観光への転換を図ったのは10年前である。当初は番屋を取り壊したいというのが村の意向であったが、我々はむしろ番屋にこそ魅力があると訴えた。この活動を通じて地区の青年会が番屋群の保存活動を始め、地区が水産庁の「未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選」に選ばれた(2006年)。トタン屋根の番屋が観光資源となり、これを舞台にしたエコツアーが作られ、船に乗って周辺の自然を案内する活動が進められた。

昨年の東日本大震災で番屋は失われてしまったものの、震災復興の中で漁村をどのように再生したらよいか検討している。その際、地域にとって番屋が重要な要素であることは共通の認識となっている。現在、机浜番屋群再生プロジェクトが構想されている。漁師の産業を復活させて三陸の漁村文化を守り、そこに

交流の場として観光の機能を付加して村再生のきっかけにしたいと考えている。そのためには、外部資金を活用しながら、地域と都市の支援者が協働で新しい交流の場の作り方・プロセスを検討することが必要になる。

■質疑応答

Q 良質な観光地の整備手法を研究されており、有意義な発表であった。最近の観光地づくりで懸念していることは、このままではどこを見ても同じ観光地ができてしまうのではないかと。香港の雑踏、バンコクの屋台は、生活の場に魅力があるのではないかと。長期トレンドをみると、例えば新婚旅行は、昔は熱海、宮崎からハワイへと質的に変わってきている。このような質的な変化と講師の研究でどのような関連があるか。

A 毛塚：観光地整備の中で、下手をすると画一的な観光地になってしまうことはあり得る。モノづくりの過程を考えずにハードの整備をすることは乱暴であろう。猥雑さは観光にとっても重要な点もあり、有馬の事例にみられる猥雑さは観光の重要な一面である。小汚いお店も居心地の良い場合もある。ただし、単純に多くの人が良いと認める観光地は、共通点があるのではないかと。観光地づくりにおいてもそ

こを見失わなければ、ハード整備も今まで以上に大きな役割を担うだろう。

Q 観光地の個性と品質確保を両立することは難しい。今は批判されていても、昔は良かったものもある。時代に合わないものが廃れるのは、観光地だけでなく観光産業にもいえる。

魅力的な観光地とはどのような要素を兼ね備えているのか。ストーリーとはいっても、具体的には何を指すのか。

A 毛塚：講演で事例を紹介するときは、学んでほしいとは言っているが、真似してほしいとは思っていない。観光地づくりでは、専門家がついて時間をかけて作り上げることが重要である。黒川温泉は後藤哲也氏の尽力によるものであり、湯布院では直接関わっていないものの、本多静六の思想が背景になっており、観光地整備のポリシーを次世代の人が守り続けている。そのような観光地では突拍子もないものはできないので、観光客にとって質的な満足感がそれなりに期待できるのである。

Q 観光客は結果よりもプロセスを求めているとの説明があったが、具体的にはどのようなことか

A 大隅：グリーン・ツーリズムがなぜ求められているかということ、観光客は旅館やホテルで期待されるサービスではなく、地元の高齢者に教わって料理を作ったり、地域に入って生活を体験したりすることに期待しているからである。

JR東日本の「旅市」には着地型の商品が含まれている。縁側で地域の人と団らんすることは都会の人にとって非日常であり、良い旅行体験を提供している事例である。

Q 観光地づくりの成功事例が紹介され

ているが、勝ち組の観光地にとっては将来構想を策定したり、専門家の支援を求めたりすることは簡単であろう。今、負け組の観光地は、どのような人材を確保しなければいけないのか。どのようにリーダー、あるいはビジョンをつくる人を確保したらよいか。

A 毛塚:よく言われることだが、外の目が重要である。内にいる人は気づかないことが、外の人から指摘されることがある。この気づきがビジョンや人集めにつながっていく事例が数多くある。外の目を利用して、自分たちの魅力を相対化することが重要である。

Q 地域内から発信する形態と、外から提案する形態がある。これまではやる気のある地域が外部の資金を活用し

て観光地づくりをする事例が多いと感じているが、今後外部からの働きかけで地域を動かしていく事例は増えるのだろうか

A 大隅:人材確保の観点で言えば、地域に元々やる気のある人がいれば、支援することは容易である。やる気のある人が見つからない場合は難しい。我々が地域に入っていくときは、地域にどのような考え方の人がいて、どのような役職で何をやっているかを把握している。その意味で観光地づくりは、人づくりの計画ともいえる。

A 毛塚:最近ソフト面重視で観光地づくりが進められる傾向があるが、ハード面を含めた組織的な取り組みが望まれる。さらには、観光地の質を高めるための基本的なポリシーを地

域で共有していくことが重要であると感じている。

参考文献

- 1) 早川伸二[2007], “第20回研究報告会 衰退観光地の現状とその再生について”, 「運輸政策研究」, Vol. 9, No. 4, pp. 67-70.
- 2) 毛塚宏・早川伸二[2008], “第89回運輸政策コロキウム 衰退観光地再生の課題と制度”, 「運輸政策研究」, Vol. 11, No. 1, pp. 46-52.
- 3) 毛塚宏・早川伸二[2009], “第24回研究報告会 観光地再整備への課題”, 「運輸政策研究」, Vol. 11, No. 4, pp. 81-84.
- 4) 毛塚宏・早川伸二[2010], “第26回研究報告会 観光地再生の手法”, 「運輸政策研究」, Vol. 12, No. 4, pp. 61-67.
- 5) 毛塚宏・早川伸二[2010], “第27回研究報告会 地区再整備による魅力ある観光地形成”, 「運輸政策研究」, Vol. 13, No. 2, pp. 84-88.

(とりまとめ: 毛塚 宏, 栗原 剛)